

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		03 10 05	中期総合計画主要施策番号		5-01		担当課	部・課	総務部 市町村課	
事業名		地域づくりネットワーク事業				内線		2127		
						E-mail		shichoson@ref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	地域づくりに取り組む団体の交流を促進し、そのネットワークを強化・拡充することで、活動しやすい環境づくりや地域を担うリーダーの育成に努めるとともに、地域づくりネットワーク長野県協議会がコーディネーターとしての役割を果たすことによって、民間の自主的・主体的な地域づくりを推進する。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 活力あふれる長野県づくりを進めるためには、地域の抱える多様な課題を解決する必要があるが、地域を挙げて自主的・主体的に課題解決に取り組む活動は、まだ十分な広がりがみられない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 地域づくりの主要な担い手である地域づくり団体が、自主的・主体的な活動を展開するために必要としている、情報収集、研修、団体相互の情報交換などの機会が十分でない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 地域づくり団体への情報提供、研修活動を通じたリーダーの育成、地域づくり団体相互の交流の促進を図り、地域づくりの主体的な活動のすそ野を広げる必要がある。								
		[事業内容] 1 情報提供・収集事業(情報誌の発行、インターネットによる情報発信、全国研修会等への参加など) 2 研修・交流事業(全県、4ブロック別、10支部別の各事業を実施)								
		実施期間	H6 ~		根拠法令等	地域づくりネットワーク長野県協議会規約				
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
より多くの団体参加による交流・研修を通して、自主的・主体的な地域づくり活動への取り組みを促す。 (参考) H24までに自主的・主体的な地域づくりを行う団体数を増加させる。		地域の課題解決に向けての多様な取り組みが、継続的かつ発展的に実施されること。			自主的・主体的な地域づくりを行う団体として、22団体がネットワークに新規加入し、地域づくり活動への取り組みのすそ野を広げる役割を一定程度達成している。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	350	350	350	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	350	350		実施方法	負担金		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	350	350	350	歳出節別	負担金 350		
	概 算	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	内訳等			
	人件費	概算人件費 (C)	千円	714	715	715	(単位: 千円)			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	1,064	1,065	1,065					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	ネットワーク会員数(新規加入数)		団体	93(15)	110(22)	115(15)	平成20年度から“ネットワーク会員”と“元気づくり支援金活用団体等”の連携による、活動事例の発表・意見交換会を開催 (10支部単位に9/28~11/14開催)			
	やまびこフォーラム、ブロック研修・交流会開催回数		回	5	5	5				
	支部活動回数		回	12	17	17				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・地域づくり団体がより円滑に活動をするために、県が事務局となり情報収集、研修などの支援を行うニーズは引き続きある。 ・団体の全県的なネットワークの構築や相互の情報交換について、県以外に広域的に支援することは難しい状況にある。 ・情報提供のあり方など、より効果的に団体の支援となる手段を改善していく必要がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		元気づくり支援金活用事業の発表会等により、活発な情報交換が行われるなど、地域づくりのノウハウが共有されるなど、地域づくり団体の活動の活性化につながっている。 今後は団体の取組内容を積極的に情報収集・発信を行うなど、より効果的に地域づくり団体の活動を支援していく必要がある。								